

緊急時のテレワーク対応を『恒常的&網羅的なBCP対策』に結びつけていくためにIT企業は何をすべきか？

2020年 恒常的な事業継続対策につながるIT活用提案レポート

本ドキュメントは「調査対象」「設問項目」および「試読版」を掲載した調査レポートご紹介資料です。

調査対象ユーザ企業属性：	「どんな規模や業種の企業が対象かを知りたい」⇒	1ページ
設問項目：	「どんな内容を尋ねた調査結果なのかを知りたい」⇒	2～4ページ
本レポートの試読版：	「調査レポートの内容を試し読みしてみたい」⇒	5～8ページ

[調査レポートで得られるメリット]

1. 年商/業種/従業員数/所在地といった様々な観点で市場動向を把握することができます。
2. 収録されている集計データをカタログや販促資料などに引用/転載いただくことができます。

調査対象ユーザ企業属性

本レポートでは以下のような属性に合致する1267社(有効件数)のサンプルを抽出した調査を行っている。
企業の経営またはITの導入/選定/運用作業に関わる適切な職責を持った社員を調査の対象としている。

A1.年商： 5億円未満 / 5億円以上～50億円未満 / 50億円以上～100億円未満 / 100億円以上～300億円未満 / 300億円以上～500億円未満

A2.職責： 情報システムの導入や運用/管理の作業を担当している / 情報システムに関する製品/サービスの選定または決済の権限を有している
(上記以外の職責は除外しているため、IT活用に関わる適切な職責のみが調査対象となっている)

A3.従業員数： 10人未満 / 10人以上～20人未満 / 20人以上～50人未満 / 50人以上～100人未満 / 100人以上～300人未満 / 300人以上～500人未満 / 500人以上～1000人未満 / 1000人以上～3000人未満 / 3000人以上～5000人未満 / 5000人以上

A4.業種： 組立製造業 / 加工製造業 / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / 運輸業 / IT関連サービス業 / 一般サービス業

A5.所在地： 北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 / 四国地方 / 九州・沖縄地方

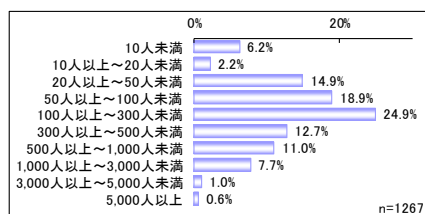
A6.IT管理/運用の人員規模： 兼任1名 / 兼任2～5名 / 兼任6～9名 / 兼任10名以上 / 専任1名 / 専任2～5名 / 専任6～9名 / 専任10名以上 / 外部委託(常駐) / 外部委託(非常駐) / IT管理・運用は全く行っていない / IT管理・運用は都度適切な社員が担当

A7.ビジネス拠点の状況： 1ヶ所のみ / 2～5ヶ所(統一管理) / 2～5ヶ所(個別管理) / 6ヶ所以上(統一管理) / 6ヶ所以上(個別管理)

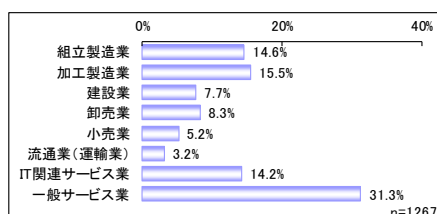
調査実施時期： 2019年7月～8月

年商別や業種別など、上記に記載された企業属性別の集計で区分毎に十分な件数が確保されるようにサンプリングが行われている。また、以下のグラフからもわかるように『従業員数1000人以上の大企業が中心で、中小企業のサンプルはわずかしかない』などといったサンプル件数の偏りがないことが確認できる。

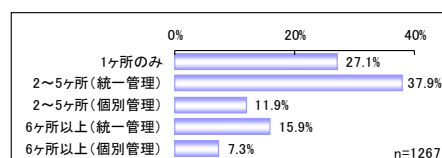
A3.従業員数



A4.業種

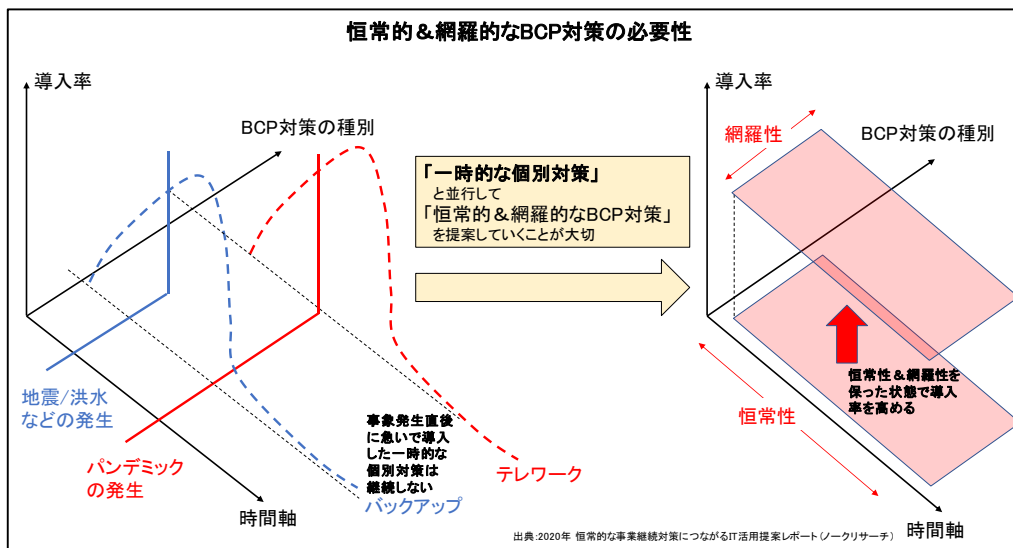


A7.ビジネス拠点の状況



本調査レポートの背景と概要

近年では地震、集中豪雨、台風、感染症など、中堅・中小企業のビジネスにも大きな影響を及ぼす災害が数多く発生している。こうした状況下ではITを活用した事業継続(BCP)対策に取り組むことが大切だ。だが、事業継続対策に求められる内容は単に遠隔地にシステムを複製したり、テレワークの環境を整えるだけではない。有事の際には欠損したサプライチェーンの速やかな代替やSNSなどを活用した顧客との関係性維持など取り組むべき事柄は多岐に渡る。災害の発生直後は多くの企業が大きな打撃を受けているため、上記のような取り組みを進めることは難しい。したがって、IT企業としては下図が示すように「一時的な個別対策」と並行して、平常時から「恒常的&網羅的なBCP対策」を提案していくことが求められる。



例えば、2020年に発生した新型コロナウイルスによるパンデミックでは、テレワーク導入を検討する動きが中堅・中小企業においても顕著になっており、Web会議ツール/ノートPC/カメラ/ヘッドセットなどのIT商材の需要増を見越して、テレワーク導入提案に注力するIT企業も少なくない。しかし、中堅・中小企業全体を見た場合には以下のような実情もある。

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1. 業種や業態によってはテレワークの実施が極めて困難である | 例) 製造業の工場、建設業の現場、卸売業の倉庫、小売/サービス業の店舗など |
| 2. 技術的には可能だが費用や慣習の面で難しい場合がある | 例) 自宅で作業するためのノートPCを購入する予算を捻出できない
例) 紙面の書類や捺印が不可欠であるため、出社する必要がある
例) 電話転送は可能だが、誰が電話を受けるのか?の調整が困難 |

1.については「テレワークが困難な業種/業態は除外する」のではなく、「パンデミック収束後に必要となるサプライチェーン補完/修復や顧客を呼び戻すための取り組み」をどう支援するか?を今から検討する必要がある。2.についてはテレワークの障壁となる慣習の改善を促すことが重要だ。紙面の書類処理を継続したままWeb会議ツールだけを導入すると「正社員は自宅作業だが、派遣社員はオフィスで作業を強いられる」などの状態が発生し、パンデミック収束後には元に戻ってしまう。さらに、テレワーク自体に悪い印象を残す「負の体験」をユーザ企業に与えてしまうことにもなりかねない。上記の例では、2020年4月から中小企業も対象となった長時間労働規制も絡めて「業務効率化の一環としてのペーパーレス化とテレワーク」という広い視点に立ったIT活用提案が有効だ。そこで、本調査レポートでは緊急時における「一時的な個別対策」と並行して「恒常的&網羅的なBCP対策」を検討することの必要性と、その契機となるIT活用提案(上記の例ではペーパーレス化)は何か?に関する分析と提言を述べている。本調査レポートの章構成は下記の通りである。

第1章. 本ドキュメントの構成

第2章. 現状の課題 → 中堅・中小企業の事業継続対策への取り組みはなぜ進まないのか?を検証

第3章. 守りのIT対策全般における企業クラスタ分類

- 3-1. エンドポイント関連の対策における分類
- 3-2. サーバ/ネットワーク関連の対策における分類
- 3-3. アプリケーション関連の対策における分類

階層クラスタ分析による企業分類

第4章. 事業継続対策の契機となるIT活用提案の分析

- 4-1. エンドポイント関連の対策における分析
- 4-2. サーバ/ネットワーク関連の対策における分析
- 4-3. アプリケーション関連の対策における分析

ベイジアンネットワーク分析による事業継続対策につながるIT活用提案の推論

本調査レポートにおける分析手法

前頁で述べた背景を踏まえて、本調査レポートでは「恒常的&網羅的なBCP対策」に必要なユーザ企業のカテゴリとニーズ理解に関する分析を行い、「IT企業はユーザ企業に対して具体的に何を提案すべきか？」の提言を述べている。まず、BCP対策を提案する際には

1. 事業継続に向けた計画の策定/立案

例) サプライチェーンの補完/修復と顧客との関係再構築のどちらを優先すべきか？

2. 事業継続を実現する仕組みの導入

例) テレワークの対象者を増やすためのペーパーレス化の手段として何を用いるか？

といった2つの観点からユーザ企業の意向を把握する必要がある。ただし、BCP対策は対象範囲が広いので、上記だけでは抽象度が高くなってしまいます。そこで、まずはユーザ企業が理解しやすいIT活用提案をまず提示し、そこからBCP対策へと結び付けていくことが大切となる。例えば、パンデミックに起因するテレワーク導入提案では「長時間労働規制に伴う業務効率化の手段としてペーパーレス化を進め、紙面処理を減らすことでテレワーク適用可能な社員数を増やし、テレワークを定着させていく」といったアプローチが有効となる。

中堅・中小企業がIT活用提案を検討する際は「具体的なモノ」が見えた方がわかりやすい。また、BCP対策に比較的結びつきやすいIT活用提案はセキュリティ、運用管理、バックアップといった「守りのIT対策」である。そこで、本調査レポートでは以下の3つの具体的な守りのIT対策の中から、「恒常的&網羅的なBCP対策」に結びつきやすいものは何か？を分析している。

RE. エンドポイントに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」

例) Windows10の更新プログラムの制御

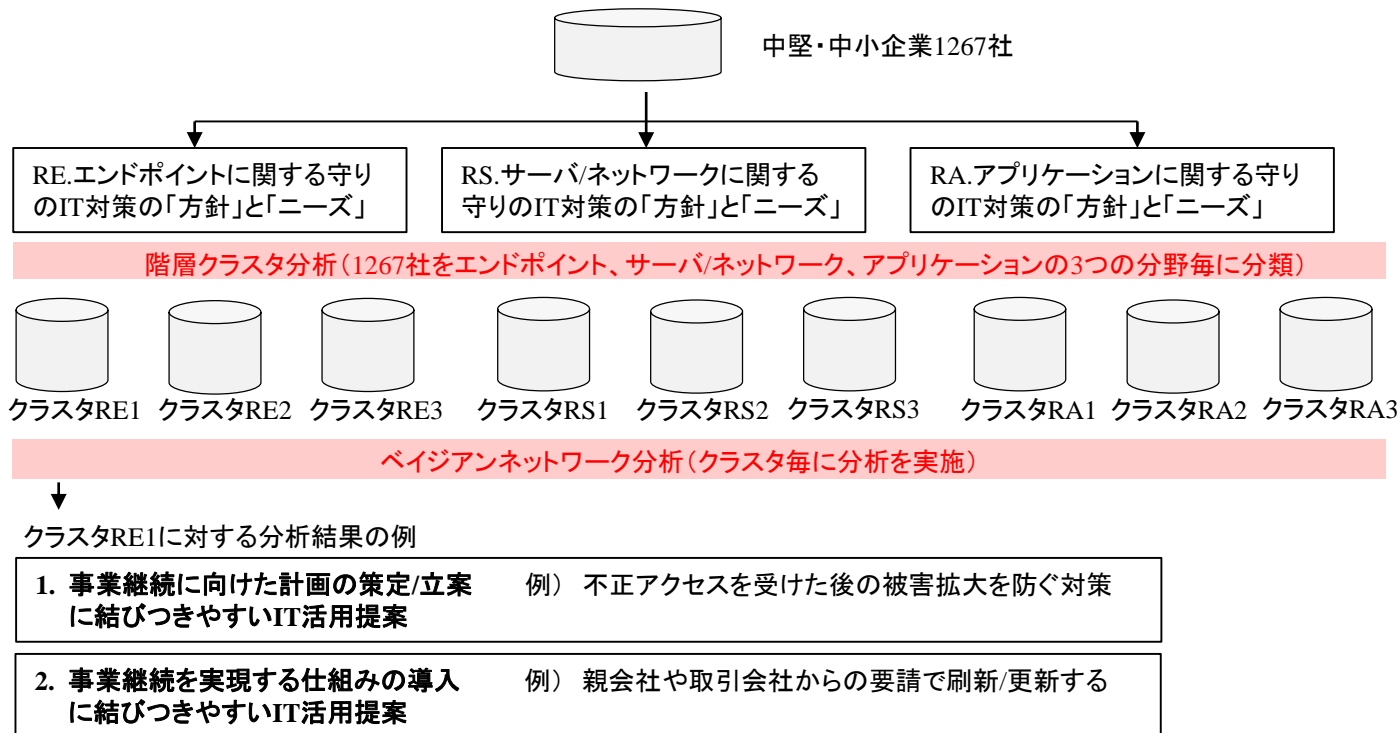
RS. サーバ/ネットワークに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」

例) IoTや5Gネットワーク

RA. アプリケーションに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」

例) 複数のIDやアカウントの統合管理

上記を踏まえて、本調査レポートでは1297社の中堅・中小企業を対象とした調査結果データに「階層クラスタ分析」ならびに「ベイジアンネットワーク分析」を適用し、上記のRE/RS/RAの3つの分野毎に上記の1と2に結びつきやすいIT活用提案とは何なのか？を分析している。分析の流れを図示すると以下のようなようになる。



次頁では上記のRE、RS、RAの3つの分野における具体的な設問項目 (IT企業が取り組むべきIT活用提案) を列挙している。

本調査レポートの設問項目

前頁で述べた以下の3つの分野における設問項目は以下の通りである。

RE.エンドポイントに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」

RS.サーバ/ネットワークに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」

RA.アプリケーションに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」

以下に列挙された項目のうち、赤字で記載したものが前頁における「1.事業継続に向けた計画の策定/立案」に該当するものを指し、青字で記載したものが「2.事業継続を実現する仕組みの導入」に該当する項目となる。つまり、赤字や青字の項目と関係性の深い他の項目は何か？をクスタ毎に明らかにすることが本調査レポートの主な分析内容ということになる。これらの調査データはノークリサーチの既刊調査レポート「2019年版 中堅・中小企業のセキュリティ・運用管理・バックアップに関する今後のニーズとベンダ別導入意向レポート」(http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2019Sec_usr_rep.pdf)に収録されているものを活用している。

RE.エンドポイント関連の設問項目

エンドポイント関連の「方針」

- RE1-1. 製品/サービスを特定のベンダに集約していく
- RE1-2. 複数ベンダの製品/サービスを適宜使い分ける
- RE1-3. Windows 7のサポート終了に伴い刷新/更新する
- RE1-4. 働き方改革への取り組みに伴い刷新/更新する
- RE1-5. 消費税率改正と軽減税率に伴い刷新/更新する
- RE1-6. 親会社や取引会社からの要請で刷新/更新する
- RE1-7. BCP(事業継続計画)の策定に伴い刷新/更新する**
- RE1-8. PCやスマートデバイスの付属機能でカバーする
- RE1-9. 業務アプリケーションの付属機能でカバーする
- RE1-10. OS/ファームウェアの付属機能でカバーする
- RE1-11. 端末内にデータを保存しない形態へ移行する
- RE1-12. 端末に負荷を与えないツールに入れ替える

エンドポイント関連の「ニーズ」

- RE2-1. Windows10の更新プログラムを制御する仕組み
- RE2-2. 複数の端末を横断的に管理/保護できる仕組み
- RE2-3. テレワーク/モバイルワークに向けたデータ保護
- RE2-4. キャッシュレス決済端末を対象としたデータ保護
- RE2-5. ウェアラブル端末を対象としたデータ保護
- RE2-6. 顔や指紋などの生体認証技術への対応
- RE2-7. 不正アクセスを受けた後の被害拡大を防ぐ対策
- RE2-8. 実体ファイルが存在しない攻撃手法への対応
- RE2-9. 複数のIDやアカウントを統合管理できる仕組み
- RE2-10. 改正個人情報保護法やGDPRへの対応
- RE2-11. 災害時に業務を継続するための仕組み**

RS.サーバ/ネットワーク関連の設問項目

サーバ/ネットワーク関連の「方針」

- RS1-1. 製品/サービスを特定のベンダに集約していく
- RS1-2. 複数ベンダの製品/サービスを適宜使い分ける
- RS1-3. WinSrv2008のサポート終了に伴い刷新/更新する
- RS1-4. 働き方改革への取り組みに伴い刷新/更新する
- RS1-5. 消費税率改正と軽減税率に伴い刷新/更新する
- RS1-6. 親会社や取引会社からの要請で刷新/更新する
- RS1-7. BCP(事業継続計画)の策定に伴い刷新/更新する**
- RS1-8. サーバ/ネットワーク機器の付属機能でカバーする
- RS1-9. 業務アプリケーションの付属機能でカバーする
- RS1-10. OS/ファームウェアの付属機能でカバーする
- RS1-11. 機器に負荷を与えないツールに入れ替える

サーバ/ネットワーク関連の「ニーズ」

- RS2-1. 5Gネットワーク対応に伴う守りのIT対策の更新/刷新
- RS2-2. IoTへの取り組みに伴う守りのIT対策の更新/刷新
- RS2-3. システムの脆弱性を診断/指摘するサービス
- RS2-4. 不正アクセスからの防護壁となるサービス
- RS2-5. 製造装置などIT以外の機器におけるデータ保護
- RS2-6. テレワーク/モバイルワークに向けたデータ保護
- RS2-7. 不正アクセスを受けた後の被害拡大を防ぐ対策
- RS2-8. 実体ファイルが存在しない攻撃手法への対応
- RS2-9. 複数のIDやアカウントを統合管理できる仕組み
- RS2-10. 社内とクラウドの双方を統合管理できる仕組み
- RS2-11. 改正個人情報保護法やGDPRへの対応
- RS2-12. 災害時に業務を継続するための仕組み**

RA.アプリケーション関連の設問項目

アプリケーション関連の「方針」

- RA1-1. 製品/サービスを特定のベンダに集約していく
- RA1-2. 複数ベンダの製品/サービスを適宜使い分ける
- RA1-3. Windows 7のサポート終了に伴い刷新/更新する
- RA1-4. WinSrv2008のサポート終了に伴い刷新/更新する
- RA1-5. 働き方改革への取り組みに伴い刷新/更新する
- RA1-6. 消費税率改正と軽減税率に伴い刷新/更新する
- RA1-7. 親会社や取引会社からの要請で刷新/更新する
- RA1-8. BCP(事業継続計画)の策定に伴い刷新/更新する**
- RA1-9. 業務アプリケーションの付属機能でカバーする
- RA1-10. OS/ファームウェアの付属機能でカバーする

アプリケーション関連の「ニーズ」

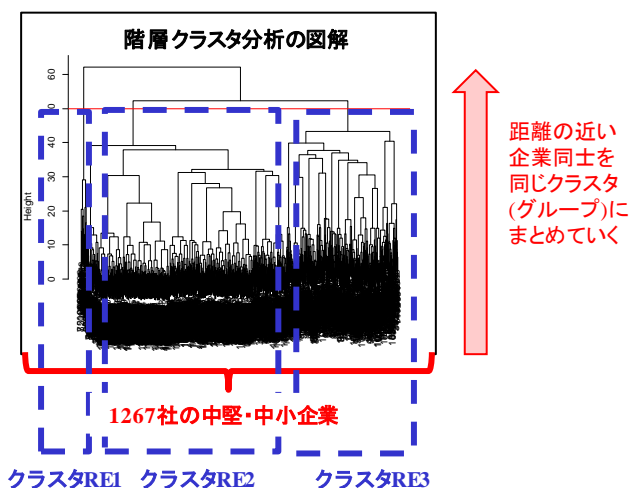
- RA2-1. 守りのIT対策の担当者を育成するための教育支援
- RA2-2. 守りのIT対策を担う部門の設置を支援するサービス
- RA2-3. 守りのIT対策を担う部門のアウトソーシングサービス
- RA2-4. 標的型攻撃対策としての従業員向け訓練サービス
- RA2-5. セキュリティ全般に関する従業員向け教育サービス
- RA2-6. 業務に用いるサービスの安全性を評価する機関
- RA2-7. プライバシーマークなどの公的な認定の取得支援
- RA2-8. テレワーク/モバイルワークに向けたデータ保護
- RA2-9. 複数のIDやアカウントを統合管理できる仕組み
- RA2-10. 社内とクラウドの双方を統合管理できる仕組み
- RA2-11. ユーザの操作を監視/制限できる仕組み
- RA2-12. 改正個人情報保護法やGDPRへの対応
- RA2-13. 災害時に業務を継続するための仕組み**

本調査レポートにおける分析/提言をまとめた「分析サマリ」では災害発生時の「一時的な個別対策」と並行して「恒常的&網羅的なBCP対策」を提案していくためにIT企業が取り組むべき事項を様々な分析結果と共に解説している。以下の試読版では分析サマリの「第3章:守りのIT対策全般における企業カテゴリ分類」の冒頭部分を抜粋して掲載している。ここでは本調査レポートで用いている「階層クラスタ分析」の概要や考え方を説明している。

第3章:守りのIT対策全般における企業カテゴリ分類

「恒常的&網羅的なBCP対策」に結びつきやすいIT活用提案は年商や業種だけでなく、「IT管理/運用の人員体制」や「OSサポート終了に伴う守りのIT対策方針」などでも異なる。そこで本調査レポートでは年商、従業員数、業種、所在地、IT管理/運用の人員規模、ビジネス拠点の状況といった基本属性に加えて「複数ベンダの製品/サービスを使い分けるか」「端末内にデータを保存しない形態を重視するか」など20項目超にわたる守りのIT対策方針を尋ねた結果に対して階層クラスタ分析を適用してユーザ企業を分類している。

階層クラスタ分析とは下図が示すように基本属性+守りのIT対策方針の回答結果を多次元空間に配置した時の距離によって類似性を測り、距離の近いもの同士のユーザ企業をクラスタ(グループ)に分類する手法である。(下図は『RE.エンドポイントに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ』』の分野における結果例)



下図の一番下には1267社のユーザ企業が列挙されている。互いに距離が近いユーザ企業は線で結ばれて、同じクラスタ(グループ)となる。さらに互いに距離が近いユーザ企業が属するクラスタ同士はより大きなクラスタにまとめられる。こうした下図の上部に行くにつれてクラスタ分類が進み、ここでは最終的に3つのクラスタに分類している。

以下のグラフはこうして得られた3つのクラスタの特徴を示したものである。クラスタ RE1 ⇒ クラスタ RE2 ⇒ クラスタ RE3 の順に「年商5億円未満の企業割合」は低くなっているため、この順に企業規模が大きくなる分類であることがわかる。クラスタ RE3 は「専任でIT管理/運用を担当する社員が10名以上いる割合」が高く、IT企業にとってはBCP対策提案を行いやすい。しかし、クラスタ RE3 に該当するユーザ企業は少ないため、IT企業としてはクラスタ RE1 ならびにクラスタ RE2 を対象としたBCP対策提案に取り組む必要がある。クラスタ RE1 とクラスタ RE2 を区別する目安は「Windows 7サポート終了に伴い守りのIT対策を刷新/更新しようとする割合」だ。Windows 7サポート終了時に最低限の対応で済まそうとする傾向が強かったユーザ企業はクラスタ RE1、セキュリティなど関連する対策にも取り組もうとする傾向が見られたユーザ企業はクラスタ RE2 となる。

*****以下、省略*****

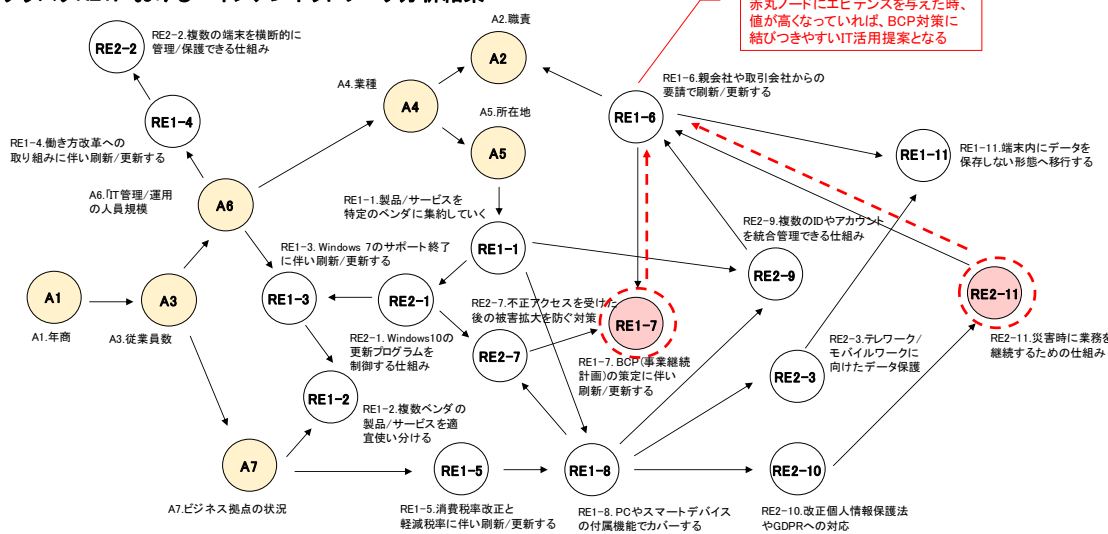
前頁の「階層クラスタ分析」と合わせて本調査レポートで用いている分析手法が「ベイジアンネットワーク分析」である。以下の試読版では分析サマリの「第4章: 事業継続対策の契機となるIT活用提案の分析」の冒頭部分を抜粋して掲載している。ここではベイジアンネットワーク分析の概要や考え方をわかりやすく解説している。

第4章: 事業継続対策の契機となるIT活用提案の分析

事業継続対策につながるIT活用提案の分析に際しては、複数の項目間の関連性を分析する必要がある。そこで、本調査レポートではノークリサーチでも既に多くの実績があるベイジアンネットワーク分析を用いている。

ベイジアンネットワーク分析では複数の項目間の関係性を学習し、それをノード（丸印）とエッジ（矢印）によって視覚化する。2つのノード間にエッジが存在する場合、これら2つのノードが表す項目間には条件付確率が定義されており、互いに影響を及ぼし合っていることを示す。下図は『RE. エンドポイントに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」』のクラスタRE1に対してベイジアンネットワーク分析を適用した結果である。

クラスタRE1におけるベイジアンネットワーク分析結果



赤色のノード（丸印）がBCP対策に関連する項目、黄色のノードが年商や業種などといった企業属性、その他のノードが様々なIT活用提案の項目を表している。

ベイジアンネットワーク分析は「あるノードが特定の値を示したとき、他のノード値がどう変化するか？」をシミュレーションすることができる。（ノードに特定の値を設定することを「エビデンスを与える」と表現する）つまり、上図の赤点線矢印が示すように「事業継続に向けた計画の策定/立案」（※1）ならびに「事業継続を実現する仕組みの導入」（※2）に該当するノードにエビデンスを与えた時、他のノード値がどう変化するか？を分析すれば、BCP対策に結びつきやすいIT活用提案は何か？を知ることができるわけだ。

***** 以下、省略 *****

レポート試読版3: 主要分析軸集計データ

本ドキュメントの4頁に掲載されたRE系列、RS系列、RA系列の設問結果を1頁に掲載したA1.年商、A2.職責、A3.従業員数、A4.業種、A5.所在地、A6.IT管理/運用の人員規模、A7.ビジネス拠点の状況などの基本的な企業属性を軸として集計したものが、「主要分析軸集計データ」であり、Microsoft Excel形式で本調査レポート内に収録されている。

以下の試読版に掲載したものは「A6. IT管理/運用の人員体制」を集計軸として「RE系列」の各設問を集計した結果の一部である。

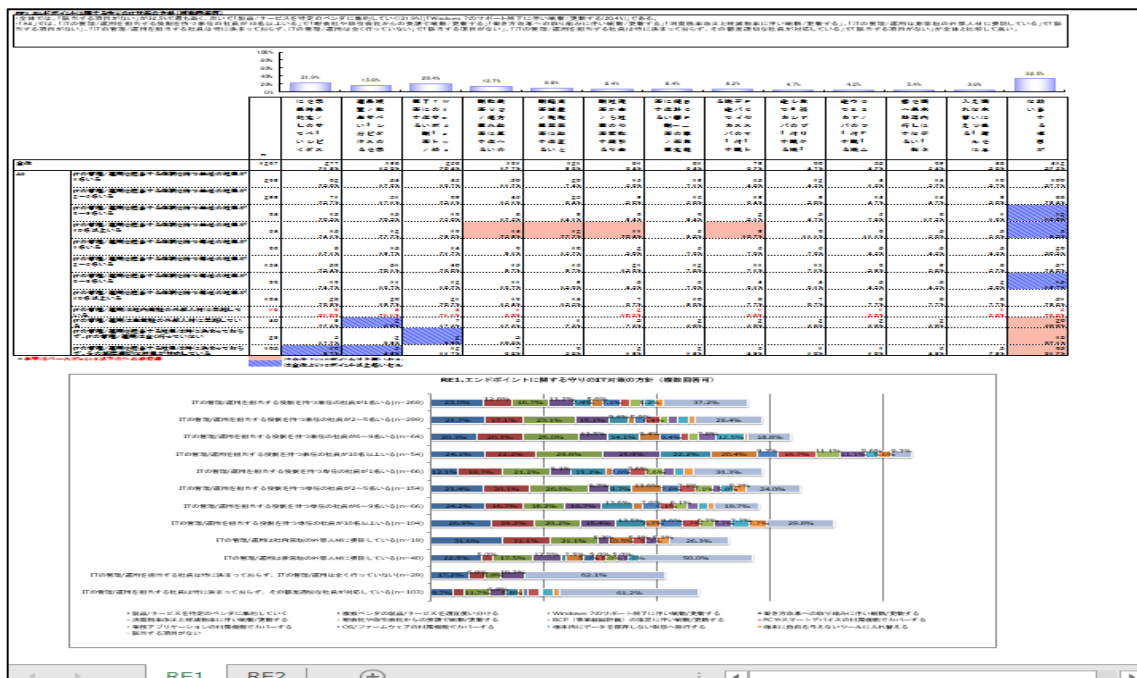
以下のMicrosoft Excelファイル名は『【RE系列】(【A6】表側).xlsx』となっている。【RE系列】とは、4頁に記載されている『RE.エンドポイントに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」』の設問群を表す。また、【A6】とは1頁に記載された「A6.IT管理/運用の人員体制」を表しており、以下のような選択肢から構成されている。

- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が1名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が2～5名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が6～9名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が10名以上いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が1名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が2～5名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が6～9名いる
- ・ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が10名以上いる
- ・ITの管理/運用は社内常駐の外部人材に委託している
- ・ITの管理/運用は非常駐の外部人材に委託している
- ・ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、ITの管理/運用は全く行っていない
- ・ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、その都度適切な社員が対応している

したがって、『【RE系列】(【A6】表側).xlsx』の結果を見ることで、IT管理/運用を担う人材が1名のみの場合(ひとり情シス)と2～5名、6～9名、10名以上のそれぞれの場合で、エンドポイントに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」がどう異なるかなどを把握することができる。同様に年商別の傾向は『【RE系列】(【A1】表側).xlsx』(A1が年商区分を表す)、業種別の傾向は『【RE系列】(【A4】表側).xlsx』(A4が業種区分を表す)といった集計データが用意されている。このように、ファイル名を見れば「どの設問を対象として何を軸として集計したものか？」がわかるようになっている。

本調査レポートの設問数はRE系列:23項目、RS系列:23項目、RA系列:23項目の合計69項目となっており、集計の軸となる属性は「A1.年商」「A2.職責」「A3.従業員数」「A4.業種」「A5.IT管理/運用の人員規模」「A6.ビジネス拠点の状況」「A7.所在地」の7項目あるため、本調査レポートにおける「主要分析軸データ」の合計シート数は69設問×7属性=483シートに達する。(ただし、「年商5億円以上～50億円未満かつ組立製造業」といったように2つ以上の属性を掛け合わせたものを軸とした集計結果については本レポートの標準には含まれない)

個々のシートは画面上部に軸を設定しない状態の縦帯グラフ、画面中央には年商や業種といった属性軸を設定して集計した結果の数表データ、画面下部にはその数表データを横帯グラフで表したものが掲載されるという書式になっている。

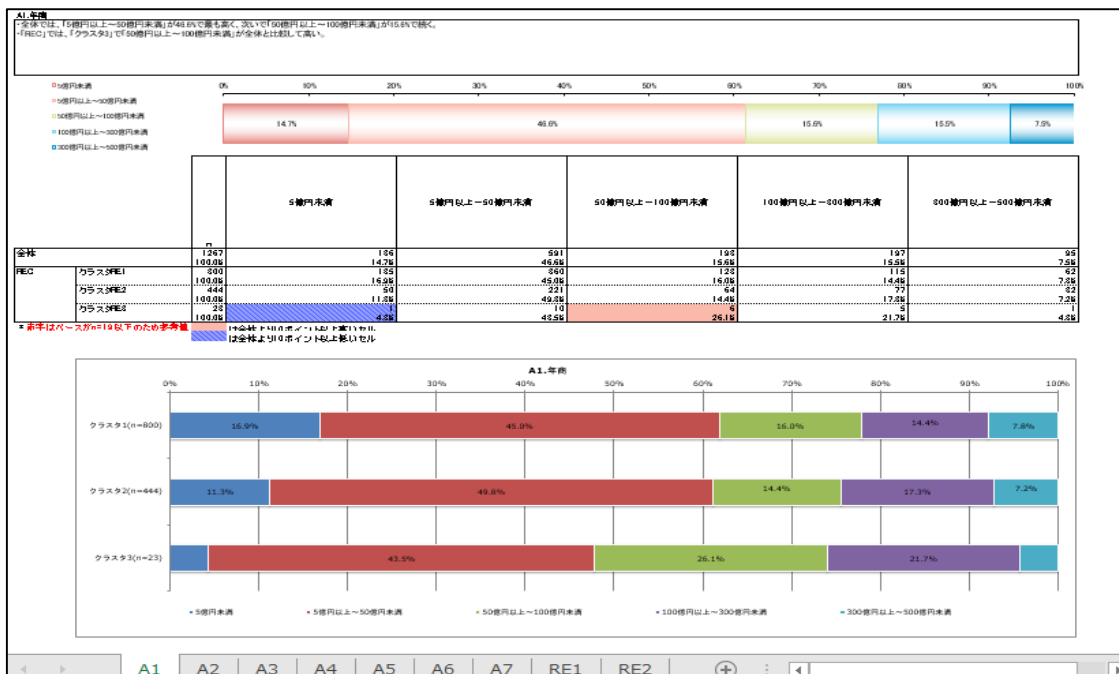


レポート試読版4: 階層クラスタ分析データおよびページアンネットワーク分析データ

「階層クラスタ分析データ」とは

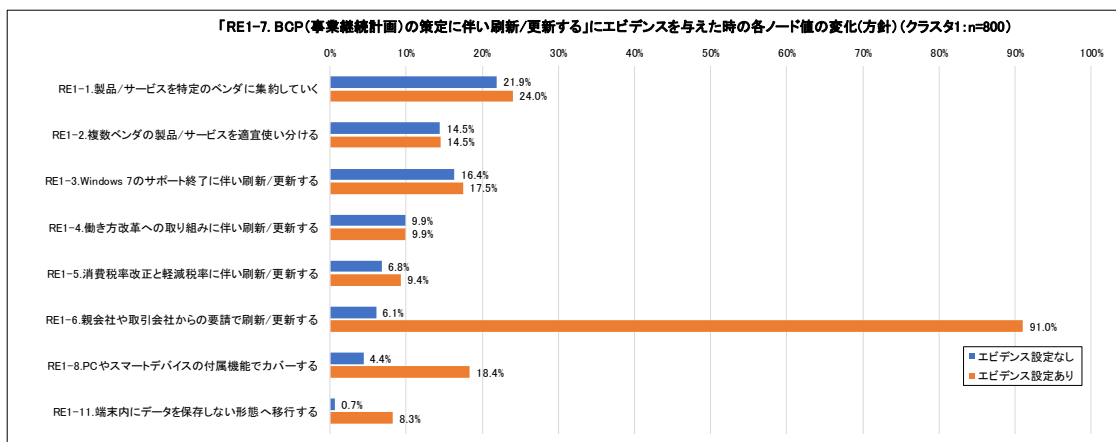
- RE. エンドポイントに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」
- RS. サーバ/ネットワークに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」
- RA. アプリケーションに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」

の3つの分野における階層クラスタ分析の結果を収録したものだ。本調査レポートにおける1267社のユーザ企業は3つの分野毎に3つのクラスタに分類される。「階層クラスタ分析データ」を見ることで、3つのクラスタ毎にA1.年商、A2.職責、A3.従業員数、A4.業種、A5.所在地、A6.IT管理/運用の人員規模、A7.ビジネス拠点の状況などの企業属性やRE/RS/RAの回答結果がどのように異なるか？を把握できる。「階層クラスタ分析データ」は3つの分野に対応して、「REクラスタ.xlsx」、「RSクラスタ.xlsx」、「RAクラスタ.xlsx」の3つのファイルが存在する。以下に掲載したグラフは「REクラスタ.xlsx」の「A1シート」である。この結果から、『RE.エンドポイントに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」』の分野における3つのクラスタ(RE1、RE2、RE3)はこの順番で年商規模が大きくなっていることが読み取れる。



禁転載/禁抜粋: Copyright©2020 by Nork Research Co.,Ltd. All Rights Reserved.

「ページアンネットワーク分析データ」とは上記に述べたRE、RS、RAの3つの分野におけるクラスタ毎にページアンネットワーク分析を適用した結果を収録したものである。ファイル名は「クラスタRE1.xlsx」のようにクラスタ名と同一である。左記の例では『RE.エンドポイントに関する守りのIT対策の「方針」と「ニーズ」』の分野における1番目のクラスタである「クラスタRE1」の分析結果が収録されていることがファイルから把握できる。以下は「クラスタRE1.xlsx」に収録されたグラフの一部だ。「クラスタRE1」において「事業継続に向けた計画の策定/立案」を促進したい場合には「RE1-6.親会社や取引会社からの要請で刷新/更新する」というIT活用提案が有効であることが示されている。



禁転載/禁抜粋: Copyright©2020 by Nork Research Co.,Ltd. All Rights Reserved.

『2020年 恒常的な事業継続対策につながるIT活用提案レポート』

【価格】180,000円(税別)

【媒体】CD-ROM(分析サマリ: PDF形式、集計データ: Microsoft Excel形式)

【発刊日】2020年4月20日(予定)

【備考】以下のURLより、調査レポートのサンプル/ダイジェストがご覧いただけます
恒常的な事業継続(BCP)対策に向けたIT活用提案の重要ポイント

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2020BCP_user_rel1.pdf

テレワーク導入を一過性に終わらせないためにIT企業が取り組むべき事柄

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2020BCP_user_rel2.pdf

【お申込み方法】弊社ホームページの申し込みページまたはinform@norkresearch.co.jp宛にご連絡ください

ご好評いただいているその他の調査レポート

『2020年版中堅・中小企業におけるDX導入のタイプ分類と訴求方法レポート』

45項目の具体的なソリューションに基づいて、「点」のDX事例を「線や面」に拡大する施策をまとめた必携書

【リリース(ダイジェスト)】

中堅・中小企業におけるDX導入のタイプ分類と最適なソリューション選択

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2020DX_usr_rel1.pdf

RPA、HR Tech、テレワーク/モバイルワークを横展開する際のポイント

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2020DX_usr_rel2.pdf

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、試読版など)】 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2020DX_usr_rep.pdf

【価格】180,000円(税別)

『2019年版 中堅・中小企業におけるRPA活用の実態と展望レポート』

アーリーアダプタが一巡した後、RPA導入を推し進めるためには何が必要なのか？

【リリース(ダイジェスト)】

中堅・中小企業における「RPAツールのシェア」と「主導部門や用途の変化」

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2019RPA_user_rel1.pdf

中堅・中小企業における「手作業の自動化」を担うのはRPAか？ERPか？

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2019RPA_user_rel2.pdf

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、試読版など)】 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2019RPA_user_rep.pdf

【価格】180,000円(税別)

『2019年サーバ更新における方針/課題とHCI導入意向の関連分析レポート』

サーバ仮想化の実現手段に留まらないHCI導入提案を成功させる訴求策を提言

【リリース(ダイジェスト)】

「サーバ更新の方針や課題」と「ハイパーコンバインドインフラ導入意向」の関係

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2019HCI_rel1.pdf

ハイパーコンバインドインフラの比較対象となるオンプレミスのサーバ形態

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2019HCI_rel2.pdf

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、試読版など)】 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2019HCI_rep.pdf

【価格】180,000円(税別)

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。
引用・転載のポリシー: <http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

本ドキュメントに関するお問い合わせ

NORKRESEARCH

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-13-10 武蔵野ビル5階23号室
TEL 03-5361-7880 FAX 03-5361-7881
inform@norkresearch.co.jp
www.norkresearch.co.jp